

## NEWS RELEASE

2026年4月27日

各位

三井住友カード株式会社

## 「デジタル認証アプリ」による公的個人認証サービス導入の件

三井住友カード株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役 社長執行役員 CEO：大西 幸彦、以下：三井住友カード）は、三井住友カードが発行するクレジットカードの入会申込画面に、デジタル庁が提供する「デジタル認証アプリ」による公的個人認証サービスを利用した本人確認を導入したことをお知らせいたします。

公的個人認証サービスは、マイナンバーカードの IC チップに搭載された電子証明書を利用し、本人確認書類の偽造や他人によるなりすまし、データの改ざんといった不正を防止することで、安全かつ確実な本人確認を実現するサービスです。本機能の導入により、本人確認のための書類のご提出や顔写真の撮影が不要となることに加え、氏名や住所等、一部の申込内容の入力が不要となり、よりスムーズに手続きいただけます。

本機能の導入においては、株式会社ポリアファイ（本社：東京都港区、代表取締役社長：保科 秀之）の「Polarify 公的個人認証サービス（JPKI）」<sup>※1</sup> および、デジタル庁が提供する「デジタル認証アプリ」を採用しております。

※1 「Polarify 公的個人認証サービス（JPKI）」は株式会社 NTT データの「マイナ Pocket」ならびに「BizPICO」から成るサービスであり、「マイナ Pocket」「BizPICO」は株式会社 NTT データの登録商標です。

## ■ 3つのメリット

## 安心・安全



デジタル庁が提供する「**デジタル認証アプリ**」を採用しているため、安心・安全に手続きが可能

## ペーパーレス



**インターネット上での完結**が可能で、本人確認書類の提出が不要

## お申込内容の自動入力



マイナンバーカードの情報を活用し、一部項目の入力負担を軽減可能

いいキャッシュレスが、いい毎日を作る。

Have a good Cashless.

## ■ 操作フロー

### 三井住友カード/ブラウザ

- ①入会申込の本人確認選択画面から「マイナンバーカードで認証」を選択

SMBC 三井住友カード

### ご本人確認

カードのお申し込みには、ご本人確認が必要です。

#### 確認方法を決める

**オンライン口座振替設定時に認証**  
口座振替設定と同時に本人確認を実施します。

※ オンライン口座振替で本人確認ができない金融機関（SBI、信金など）は、マイナンバーカードで認証をお選びください。

**オンラインでご本人確認ができない金融機関一覧**

**マイナンバーカードで認証**  
 デジタル認証アプリでマイナンバーカードを読み込むことで、個人情報の入力が省略できます。



### マイナ pocket/ブラウザ

- ②マイナ pocket ブラウザへ遷移し、利用規約に同意

マイナンバーカードで署名

識別コード： [黒く塗りつぶされたコード]

デジタル認証アプリに表示される署名対象識別コードが一致していることを確認してください。

署名のためにデジタル庁が提供するデジタル認証アプリを利用します。



### デジタル認証アプリ/アプリ

- ③「デジタル認証アプリ」にて、マイナンバーカードの読み取りおよびパスワードの入力を実施

戻る ヘルプ

### マイナンバーカードの読み取り

マイナンバーカードの上にスマートフォン背面上部をぴったりと合わせてください。

読み取りかたを確認

読み取り開始



### 三井住友カード/ブラウザ

- ④マイナンバーカード情報を還元し、本人確認が完了

SMBC 三井住友カード

### ご本人確認

#### マイナンバーカード情報確認

マイナンバーカードに記載されている以下の内容で、カード発行手続きを行います。

#### マイナンバーカード情報確認

氏名 (漢字)  
豊洲 一郎

住所 (漢字)  
[黒く塗りつぶされた住所]

性別  
男性

三井住友カードは、より快適なキャッシュレスライフをみなさまにお届けできるよう、今後もサービス向上に取り組んでまいります。

■ご参考：「デジタル認証アプリ」

「デジタル認証アプリ」は、デジタル庁が提供するマイナンバーカードを使った本人確認を、安全に・簡単にするためのアプリです。

■ご参考：「Polarify 公的個人認証サービス（JPKI）」

株式会社ポラリファイ<sup>※2</sup> が提供する「Polarify 公的個人認証サービス（JPKI）」は、マイナンバーカードの IC チップに搭載された電子証明書を利用して、オンライン上での行政手続きやログイン時に用いられる利用者本人の認証、電子文書の改ざんがされていないことの確認を公的に行うためのサービスです。行政機関での手続きだけでなく、オンラインバンキング等、民間事業者のオンライン取引でも利用することができます。

※2 株式会社ポラリファイは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社 NTT データ、Daon, Inc.の 3 社によって設立。改正銀行法における銀行業高度化等会社として金融庁に個別認可を受けた第 1 号企業で、eKYC サービス、生体認証サービスを提供しております。複数の生体情報を活用して、取引開始の eKYC から日々の取引のログイン認証まで、ユーザーと事業者をシームレスに繋げ、安心して便利なデジタル社会の構築に貢献します。

以 上